

2015(平成27)年9月 実施

第44回 足立区政に関する世論調査

定住性／大震災などの災害への備え／洪水対策／区の情報発信のあり方／
健康／ビューティフル・ウィンドウズ運動／
環境・地域活動／「孤立ゼロプロジェクト」など／区取り組み



2016(平成28)年3月

足立区

は じ め に

日々の生活からはなかなか見えづらいものの、足立区を取り巻く環境は大きく変化しています。まず人口構造ですが、当区はこの30年間で23区の中で子どもや生産年齢人口が多い「若い」自治体から、「高齢化」が急激に進んだ自治体へと大逆転現象が顕著になりました。

一方、駅前や拠点の開発、2本の新線開業による交通利便性の向上、さらには千住地域を中心に5つの大学が進出するなど、区内外から都市機能面の評価が高まりつつあり、特に若年子育て世代を中心に人口は増加を続けています。また、今後も花畑・江北・綾瀬・六町などのエリアデザイン地域として指定した場所を中心に、街のにぎわいが進んでいくことが予想されます。

このように様々な変化の真ただ中にある足立区だからこそ、区民の皆様のお考えや思いがどこにあるのか、しっかりと把握し、方向性や優先順位を見定めた区政運営が一層重要になってまいりました。

この度の世論調査にご協力をいただいた皆様に、心より感謝申し上げます。

平成28年3月

足立区長 近藤 やよい

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の目的	3
2. 調査の内容	3
3. 調査の設計	3
4. 調査ブロック	4
5. 調査方法	5
6. 回収結果	5
7. 報告書の見方	7
8. 標本構成	10
第2章 調査結果の要約	15
1. 定住性	17
2. 大震災などの災害への備え	18
3. 洪水対策	19
4. 区の情報発信のあり方	20
5. 健康	21
6. ビューティフル・ウィンドウズ運動	22
7. 環境・地域活動	24
8. 「孤立ゼロプロジェクト」など	25
9. 区の取り組み	26
第3章 調査結果の分析	29
1. 定住性	33
(1) 居住地域の評価	33
(2) 居住地域評価の経年比較	43
(3) 地域の暮らしやすさ	49
(4) 特に暮らしにくいと感じること	54
(5) 定住意向	58
2. 大震災などの災害への備え	67
(1) 備蓄や防災用具などの用意	67
(2) 備蓄や防災用具、買い置きなどの内容	71
(3) 備蓄量	74
(4) 災害発生時の水や食料の確保	79
(5) 家具類の転倒・落下・移動防止対策	82
(6) 対策をしていない理由	85
(7) 家具転倒防止器具取付工事などの費用助成制度の認知	87
(8) 大地震の際の防災対策として区に力を入れてほしいこと	91
3. 洪水対策	97

(1) 「足立区洪水ハザードマップ」の認知	97
(2) 河川はん濫による浸水被害の際の対処	100
(3) 荒川がはん濫した際の最初の避難先	106
4. 区の情報発信のあり方	111
(1) 区に関する情報の入手手段	111
(2) 区が発信する必要がある情報	115
(3) 必要な時に必要とする区の情報の入手状況	117
(4) 区の情報が得られない理由	119
(5) 区の情報が得られない理由の詳細	120
(6) 「お問い合わせコールあだち」の利用状況	121
5. 健康	125
(1) 糖尿病の認知状況	125
(2) 糖尿病の進行による病気や障がいの認識	127
(3) 食事の際に野菜から食べ始めることが、糖尿病予防に効果があることの認知	129
(4) 1日野菜350g以上の摂取	131
(5) 体調や習慣	133
(6) 健康維持のために実行している、心がけているもの	138
6. ビューティフル・ウィンドウズ運動	143
(1) 「ビューティフル・ウィンドウズ運動」の認知状況	143
(2) 治安が改善していることの認知	146
(3) 居住地域の治安状況	149
(4) 区内の治安が良いと感じる点	152
(5) 区内の治安が悪いと感じる点	155
(6) 治安対策として区に力を入れてほしいこと	158
(7) 駐輪時の鍵かけ状況	161
7. 環境・地域活動	169
(1) 環境のために心がけていること	169
(2) この1年間に参加した活動と今後の参加意向	171
(3) 区役所と区民・団体等との協力・連携（協働）した事業推進の評価	176
8. 「孤立ゼロプロジェクト」など	181
(1) 「孤立ゼロプロジェクト」の認知状況	181
(2) 「孤立ゼロプロジェクト」の認知経路	184
(3) 「地域包括支援センター」の認知状況	185
(4) 「地域包括支援センター」の認知経路	188
(5) 高齢者の孤立防止や見守り活動への協力意向	189
(6) 協力意向がある活動内容	192
(7) 「成年後見制度」の認知状況	194
9. 区の取り組み	199
(1) 満足度と重要度	199
(2) 区政への区民意見の反映度	228

(3) 区に対する気持ち	231
(4) 区に愛着や誇りをもてない、区を人に勧めたくないと思う理由（自由回答）	242
(5) 区政についてのご意見、ご要望（自由回答）	246
(6) 本調査内容の区民ニーズ・意識把握に対する有効度	251

第4章 使用した調査票	253
-------------	-----

第 1 章 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、区政の各分野について区民の生活実態、意識や意向、意見や要望などを把握し、これを今後の区政運営に反映させることを目的としたものである。

2. 調査の内容

今回の調査では9項目について調査した。

- (1) 定住性
- (2) 大震災などの災害への備え
- (3) 洪水対策
- (4) 区の情報発信のあり方
- (5) 健康
- (6) ビューティフル・ウィンドウズ運動
- (7) 環境・地域活動
- (8) 「孤立ゼロプロジェクト」など
- (9) 区の取り組み

3. 調査の設計

- | | |
|--------------|-----------------------|
| (1) 調査地域 | 足立区全域 |
| (2) 調査対象 | 足立区在住の満20歳以上の男女個人 |
| (3) 標本数 | 3,000サンプル |
| (4) 調査対象者の抽出 | 足立区住民基本台帳より単純無作為抽出法 |
| (5) 調査期間 | 平成27年9月1日（火）～9月25日（金） |
| (6) 調査機関 | （株）サーベイリサーチセンター |

4. 調査ブロック

図1 ブロック区分図



表1 調査ブロックー町丁目対応表

ブロック名	地 区 町 丁 目 名
第1ブロック	千住関屋町、千住曙町、千住東一丁目～二丁目、千住旭町、柳原一丁目～二丁目、日ノ出町、千住橋戸町、千住河原町、千住仲町、千住緑町一丁目～三丁目、千住宮元町、千住中居町、千住龍田町、千住桜木一丁目～二丁目、千住一丁目～五丁目、千住大川町、千住寿町、千住元町、千住柳町
第2ブロック	小台一丁目～二丁目、宮城一丁目～二丁目、新田一丁目～三丁目、鹿浜一丁目、堀之内一丁目～二丁目、椿一丁目、江北一丁目～五丁目、扇二丁目
第3ブロック	西新井本町一丁目～五丁目、扇一丁目、扇三丁目、興野一丁目～二丁目、本木一丁目～二丁目、本木東町、本木西町、本木南町、本木北町、西新井栄町三丁目
第4ブロック	西新井栄町一丁目～二丁目、関原一丁目～三丁目、梅田一丁目～八丁目、梅島一丁目～三丁目
第5ブロック	足立一丁目～四丁目、西綾瀬一丁目～四丁目、中央本町一丁目～五丁目、弘道一丁目～二丁目、青井一丁目～六丁目
第6ブロック	加平一丁目、綾瀬一丁目～七丁目、東綾瀬一丁目～三丁目、谷中一丁目～二丁目、東和一丁目～五丁目、中川一丁目～五丁目
第7ブロック	大谷田一丁目～五丁目、佐野一丁目～二丁目、辰沼一丁目～二丁目、六木一丁目～四丁目、神明一丁目～三丁目、神明南一丁目～二丁目、北加平町、加平二丁目～三丁目、谷中三丁目～五丁目
第8ブロック	西加平一丁目～二丁目、六町一丁目～四丁目、一ツ家一丁目～四丁目、保塚町、東六月町、平野一丁目～三丁目、保木間一丁目、保木間二丁目(12番を除く)、南花畑一丁目～三丁目、東保木間一丁目～二丁目
第9ブロック	花畑一丁目～八丁目、南花畑四丁目～五丁目、保木間二丁目(12番のみ)、保木間三丁目～五丁目
第10ブロック	西保木間一丁目～四丁目、竹の塚一丁目～七丁目、六月一丁目～三丁目、島根一丁目～四丁目、栗原一丁目～二丁目
第11ブロック	西新井一丁目～七丁目、谷在家一丁目、西伊興町、古千谷一丁目(7、12、13、18番地)、栗原三丁目～四丁目、西伊興一丁目～二丁目、伊興一丁目～三丁目、西竹の塚一丁目～二丁目(1～7番[4番21・23・24の一部・26～30、7番20の一部・21～22を除く])
第12ブロック	鹿浜二丁目～八丁目、椿二丁目、江北六丁目～七丁目、谷在家二丁目～三丁目、加賀一丁目～二丁目、皿沼一丁目～三丁目
第13ブロック	舎人一丁目～六丁目、入谷一丁目～九丁目、古千谷一丁目(4～5、8～11、14～17番地)、古千谷二丁目、古千谷本町一丁目～四丁目、西竹の塚二丁目(4番21・23・24の一部・26～30、7番20の一部・21～22、8～17番)、入谷町、伊興四丁目～五丁目、西伊興三丁目～四丁目、東伊興一丁目～四丁目、舎人町、舎人公園、伊興本町一丁目～二丁目

5. 調査方法

- (1) 調査方法 郵送配布郵送回収法（依頼状、督促状ともに1回）
 (2) 調査票 4章の調査票を使用

6. 回収結果

- (1) 標本数 3,000票
 (2) 有効回収数 1,929票 有効回収率 64.3%
 (3) 回収不能数 1,071票 回収不能率 35.7%

- (4) 地区別回収結果

表2 調査ブロックー地区別回収結果

ブロック名	20歳以上人口	構成比	標本数	有効回収数	有効回収率
区全体	565,772	100.0%	3,000票	1,929票	64.3%
第1ブロック	63,636	11.2	334	240	71.9
第2ブロック	40,258	7.1	214	134	62.6
第3ブロック	35,960	6.4	192	127	66.1
第4ブロック	47,361	8.4	252	164	65.1
第5ブロック	52,164	9.2	277	174	62.8
第6ブロック	62,207	11.0	331	201	60.7
第7ブロック	45,443	8.0	242	141	58.3
第8ブロック	37,306	6.6	198	121	61.1
第9ブロック	27,752	4.9	148	98	66.2
第10ブロック	47,532	8.4	253	173	68.4
第11ブロック	35,813	6.3	190	120	63.2
第12ブロック	29,981	5.3	160	94	58.8
第13ブロック	40,359	7.1	209	141	67.5

(20歳以上人口は平成27年8月1日現在)

※有効回収数のうち1票はブロック不明

第1章 調査の概要

(5) 性別・年代別回収結果

表3 性別・年代別回収結果

性・年代	標本数	有効回収数	有効回収率
全 体	3,000票	1,929票	64.3%
男性（計）	1,493	834	55.9
20 代	205	61	29.8
30 代	235	101	43.0
40 代	326	162	49.7
50 代	213	126	59.2
60 代	253	184	72.7
70歳以上	261	200	76.6
女性（計）	1,507	1,033	68.5
20 代	177	77	43.5
30 代	244	142	58.2
40 代	283	201	71.0
50 代	221	178	80.5
60 代	212	175	82.5
70歳以上	370	260	70.3
無 回 答		62	

(注) この表での無回答は「性」を回答していない数を掲載している。また、「年代」においては、「性」を回答していても「年代」を回答していない方、又はその逆に「年代」を回答していても「性」を回答していない方がいるため、各年代の数を足し上げても「性」（計）の数とは一致しない。

7. 報告書の見方

- (1) 回答の比率(%)はすべて百分比で表し、小数点第2位を四捨五入した。そのため、百分比の合計が100%に満たない、または上回ることがある。
- (2) 基数となるべき実数は、nで表している。nは、回答者総数または該当設問の該当者数である。
- (3) 複数回答の設問は、各選択肢を1つだけでなく、2つ以上選択するため、各選択肢の合計数字が100%を超える場合がある。
- (4) グラフ・数表上の選択肢表記は、場合によっては語句を簡略化してある。
- (5) 性・年代などのクロス分析の場合、分析軸の「その他」、「無回答」を掲載していないため、調査回答者全員の人数より少なくなることがある。
- (6) 集計は、単純集計、フェイスシートとのクロス集計、設問間クロス集計の3種類を行った。
- (7) 問1の〈居住地域の評価〉における『そう思う(計)』のように、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」等の2つ以上の選択肢を合わせた項目の比率を表記する場合、その比率は、それぞれの選択肢の実数値を合計して、比率を再計算したものを使用している。
- (8) 標本誤差

標本誤差とは、今回のように全体（母集団）の中から一部を抽出して行う標本調査では、全体を対象に行った調査と比べ、調査結果に差が生じることがあるが、その誤差のことをいう。この誤差は、標本の抽出方法や標本数によって異なるが、誤差を数学的に計算することが可能である。

今回の調査の回答結果から、母集団（足立区在住の満20歳以上の男女）全体の比率を推定するため、無作為抽出法の場合の標本誤差の〈算出式〉と〈早見表〉を示した。

標本誤差および〈早見表〉は、以下のように使用する。

例えば、問3の「あなたは、あなたのお住まいの地域について、暮らしやすいと感じますか。」という質問に対して、「暮らしやすい」と答えた人は、1,929人のうち23.7%であった。

回答者数が1,929人、回答率が20%前後のときの標本誤差は、〈早見表〉では±1.82%であるから、「暮らしやすい」と考えている人は、足立区在住の満20歳以上の男女全体（母集団）の21.88%から25.52%であると推定できる。

〈標本誤差算出式〉

$$b = 2 \sqrt{\frac{N - n}{N - 1} \times \frac{P(1 - P)}{n}}$$

b = 標本誤差

N = 母集団数（足立区の20歳以上人口）

n = 比率算出の基数（回答者数）

P = 回答の比率（ $0 \leq P \leq 1$ ）

〈 早見表 〉

回答の比率(P) 基 数(n)	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
1,929	± 1.37	± 1.82	± 2.09	± 2.23	± 2.28
1,000	± 1.90	± 2.53	± 2.90	± 3.10	± 3.16
800	± 2.12	± 2.83	± 3.24	± 3.46	± 3.54
600	± 2.45	± 3.27	± 3.74	± 4.00	± 4.08
400	± 3.00	± 4.00	± 4.58	± 4.90	± 5.00
200	± 4.24	± 5.66	± 6.48	± 6.93	± 7.07
100	± 6.00	± 8.00	± 9.17	± 9.80	±10.00

〈 早見表 － 性・年代別 〉

回答の比率(P) 基 数(n)		10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
全 体	1,929	± 1.37	± 1.82	± 2.09	± 2.23	± 2.28
男性 (計)	834	± 2.08	± 2.77	± 3.17	± 3.39	± 3.46
20 代	61	± 7.68	±10.24	±11.73	±12.55	±12.80
30 代	101	± 5.97	± 7.96	± 9.12	± 9.75	± 9.95
40 代	162	± 4.71	± 6.29	± 7.20	± 7.70	± 7.86
50 代	126	± 5.35	± 7.13	± 8.16	± 8.73	± 8.91
60 代	184	± 4.42	± 5.90	± 6.76	± 7.22	± 7.37
70歳以上	200	± 4.24	± 5.66	± 6.48	± 6.93	± 7.07
女性 (計)	1,033	± 1.87	± 2.49	± 2.85	± 3.05	± 3.11
20 代	77	± 6.84	± 9.12	±10.44	±11.17	±11.40
30 代	142	± 5.04	± 6.71	± 7.69	± 8.22	± 8.39
40 代	201	± 4.23	± 5.64	± 6.46	± 6.91	± 7.05
50 代	178	± 4.50	± 6.00	± 6.87	± 7.34	± 7.50
60 代	175	± 4.54	± 6.05	± 6.93	± 7.41	± 7.56
70歳以上	260	± 3.72	± 4.96	± 5.68	± 6.08	± 6.20

(注1) Nはnより非常に大きく、 $\frac{N-n}{N-1} \div 1$ とみなせるので、 $\frac{N-n}{N-1} = 1$ として計算した。

(注2) 「年代」においては、「性」を回答していても「年代」を回答していない方、又はその逆に「年代」を回答していても「性」を回答していない方がいるため、各年代の数を足し上げて「性」(計)の数とは一致しない。

(9) 分類した項目の定義

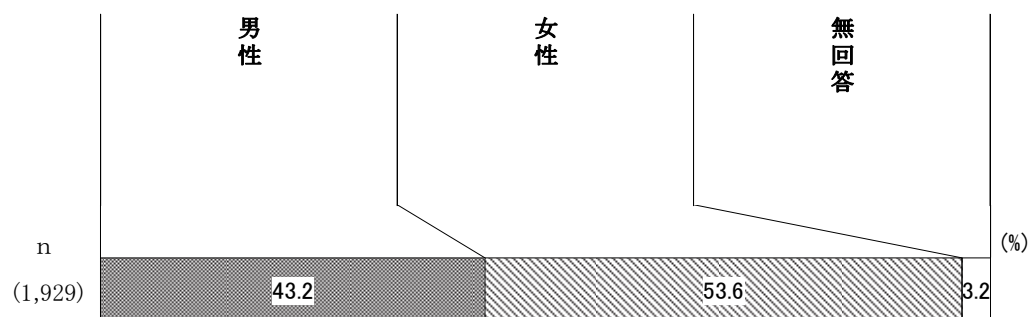
質問に対して、分類（表側）に使用した項目は以下のとおりである。

- ① 地域ブロック別……（13カテゴリー）
- ② 性 別……（2カテゴリー）
- ③ 性・年代別……（12カテゴリー）
- ④ ライフステージ別……（7カテゴリー）
 - ・独身期 40歳未満の独身者
 - ・家族形成期 40歳未満で子どものいない夫婦、または本人が64歳以下で一番上の子どもが小学校入学前の人
 - ・家族成長前期 本人が64歳以下で一番上の子どもが小・中学生の人
 - （家族成長小学校期） 本人が64歳以下で一番上の子どもが小学生の人
 - （家族成長中学校期） 本人が64歳以下で一番上の子どもが中学生の人
 - ・家族成長後期 本人が64歳以下で一番上の子どもが高校生・大学生の人
 - ・家族成熟期 本人が64歳以下で一番上の子どもが学校を卒業している人
 - ・高齢期 本人が65歳以上の人
 - （一人暮らし高齢者） 本人が65歳以上で一人暮らしの人
 - （夫婦二人暮らし高齢者） 本人が65歳以上で夫婦二人暮らしの人
 - （その他の高齢者） 本人が65歳以上で一人暮らし、夫婦二人暮らし以外の人
 - ・その他壮年期 本人が40歳～64歳で独身、または本人が40歳～64歳で子どものいない夫婦
 - （壮年独身者） 本人が40歳～64歳で独身
 - （壮年夫婦のみ者） 本人が40歳～64歳で子どものいない夫婦
- ⑤ 住居形態別……（8カテゴリー）
- ⑥ 職業別……（8カテゴリー）
- ⑦ 就労（就学場所）別……（6カテゴリー）
- ⑧ 居住年数別……（5カテゴリー）

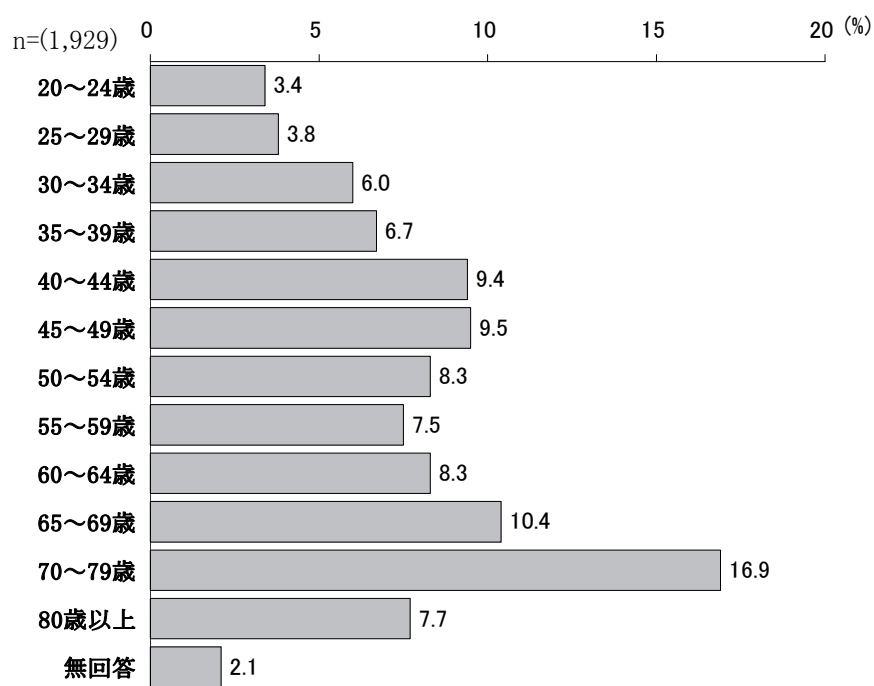
※本文中、表側に使用した項目の回答者数が少ない選択肢は誤差が大きいため、分析の対象としていない場合がある。

8. 標本構成

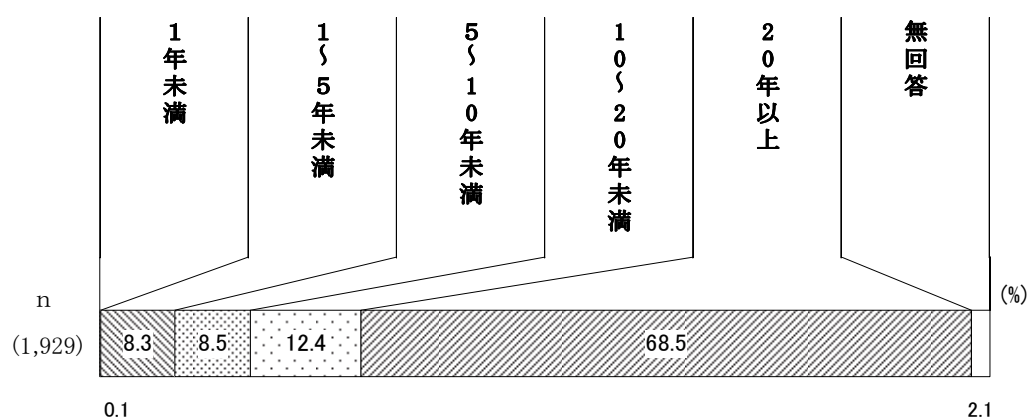
F 1 性別



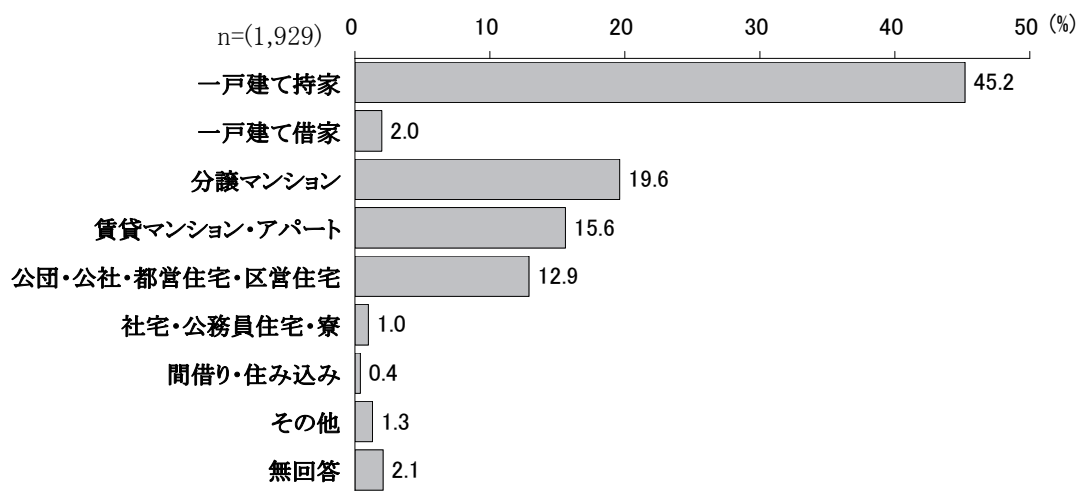
F 2 年齢



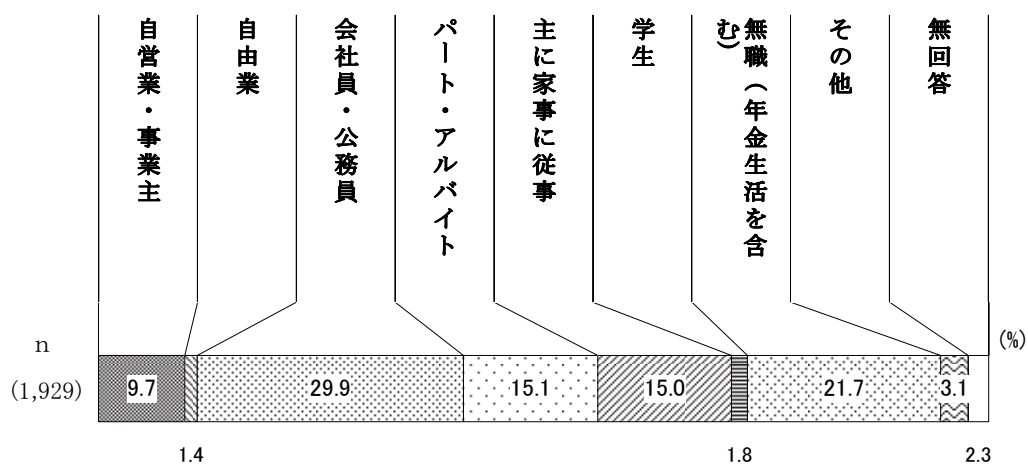
F 3 居住年数



F 4 住居形態

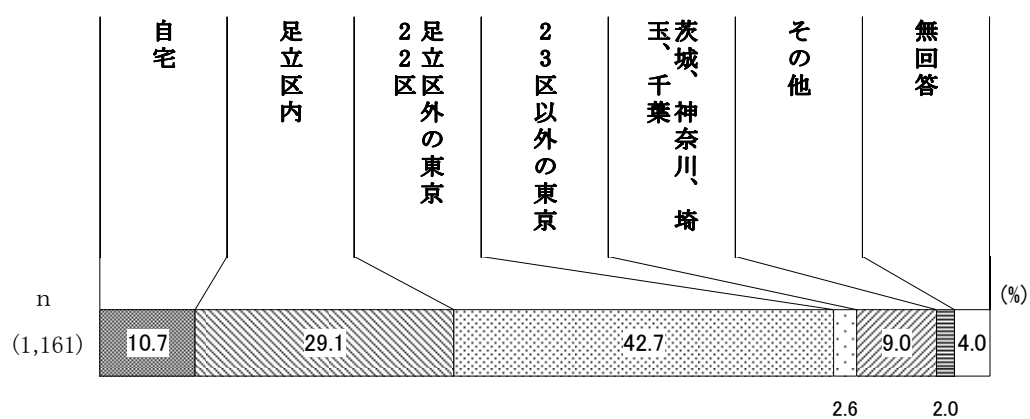


F 5 職業

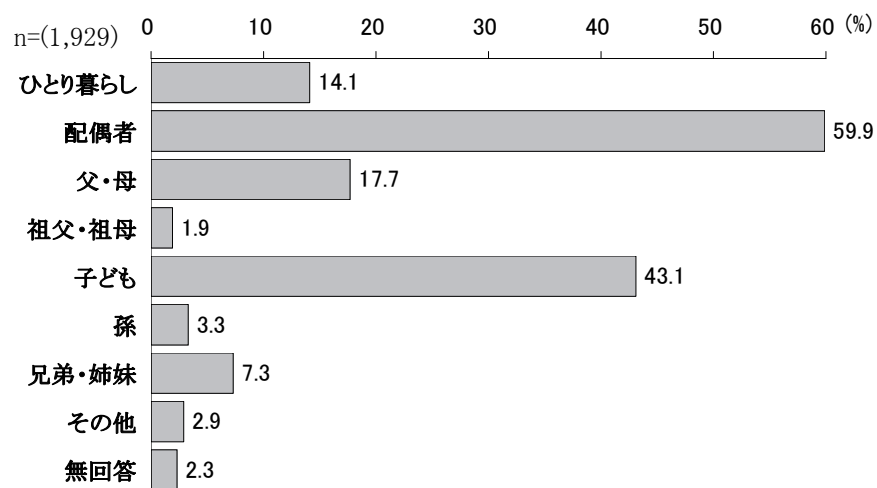


第1章 調査の概要

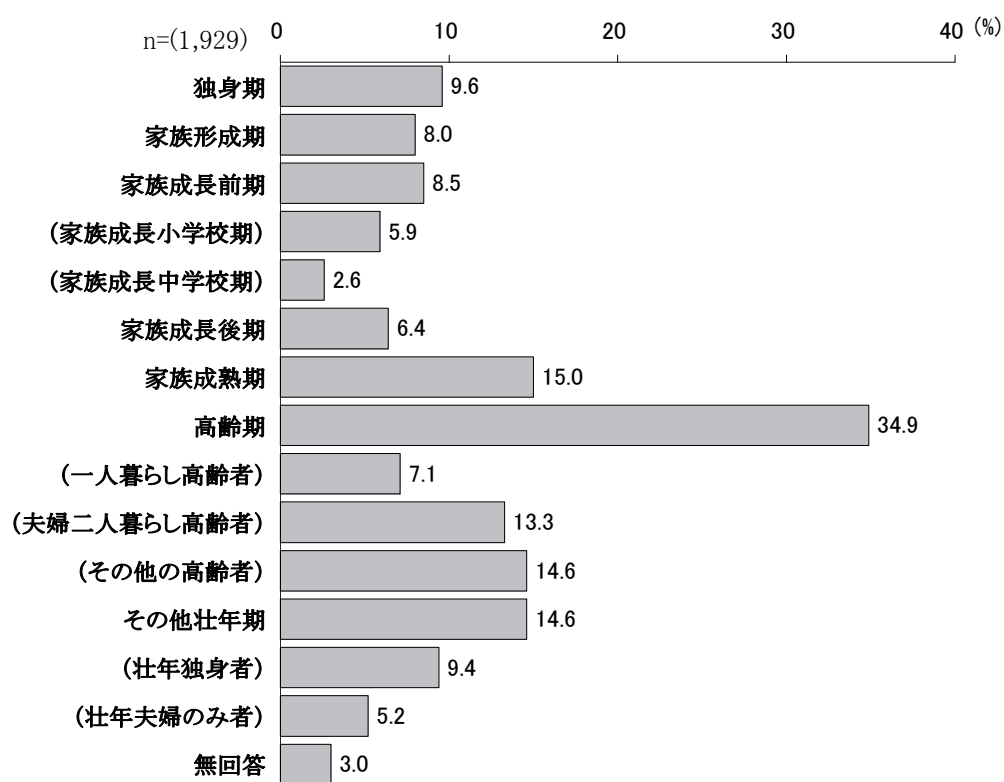
F 6 就労、就学場所



F 7 同居家族（複数回答）



F 8 ライフステージ



第2章 調査結果の要約

1. 定住性

居住地域の評価については、〈通勤や通学などの交通の便がよい〉〈地域の施設は、高齢者や障がいのある方なども利用しやすいよう配慮されている〉〈自転車、歩行者は交通ルール、交通マナーをよく守っている〉等、ほとんどの項目がほぼ横ばいという結果になっている。

しかしながら、〈自転車、歩行者は交通ルール、交通マナーをよく守っている〉は、肯定的な評価が微増しているとはいえ、依然として、否定的な評価（「どちらかといえばそう思わない」＋「そう思わない」）が6割を超えており、引き続いて、区民のマナー意識の向上が求められる。

また、〈ペットのふん〉についても、【減少している】（「明らかに減っている」＋「どちらかといえば減っている」）はほぼ横ばいであり、〈ごみやタバコのポイ捨て〉とともに、区民のマナー意識のさらなる向上が求められる。

〈まちなかの花や緑〉〈防犯パトロール〉など、環境面、防犯面についても【増加している】（「どちらかといえば増えている」＋「明らかに増えている」）が、いずれも今回、ほぼ横ばいという結果となっている。

このように、居住地域の利便性の良さ、環境面、防犯面などの取り組みへの評価は比較的高い水準にあるものの、地域の暮らしやすさへの評価をみると、【暮らしやすい】（「暮らしやすい」＋「どちらかといえば暮らしやすい」）との評価は今回79.3%となっており、平成26年度（76.9%）より増加している。

また、地域ブロック別でみると、第2、第7、第9ブロックのように、【暮らしにくい】（「どちらかといえば暮らしにくい」＋「暮らしにくい」）が2割台後半と、他のブロックより高くなっている地域もあり、依然として、暮らしやすさへの評価の地域差は解消されていない。

また、【定住意向】（「ずっと住みたい」＋「当分は住みたい」）についても、今回は78.9%と、平成26年（75.8%）より増加しており、区民の暮らしやすさへの評価とほぼ対応した経年変化を示している。

今後も、評価の低い分野への取り組みを一層強化し、今回の調査で明らかになった、区の暮らしやすさへの評価や区民の定住意向の増加傾向を、今後も維持していくことが課題である。

2. 大震災などの災害への備え

東日本大震災から約4年半が経過したが、区民の防災意識や日頃の備えはどのようになっているのだろうか。

備蓄や防災用具、買い置きなどの用意については、【備蓄・買い置きあり】（「災害に備えて食料の備蓄や防災用具などを用意している」＋「特に災害対策としてではないが、一定量の飲食物などの買い置きはある」）は今回は68.0%と、平成25年度以降の横ばい状態が続いており、依然として、震災後の平成24年度調査結果（73.9%）に比べて低い水準に留まっている。

しかし、震災の風化が進む中、毎年下降していた区民の防災への意識は、昨年度比でわずかながら上昇に転じた。今後も防災意識を高い水準に維持しつつ、関心が低い層への訴求の取り組みをしていくことが必要である。

備蓄や防災用具、買い置きなどの内容についても、「水」「食料」「あかり」が8割を超えて高くなっているのに対して、「医薬品（常備薬を含む）」は4割弱、「救急セット」「簡易トイレ」は2割強に留まるという傾向に変化はみられない。

また、水と食料の備蓄量については、いずれも「1日分以上3日分未満」が4割を超えて高くなっており、「3日分以上1週間分未満」は2割台、「1週間分以上」は1割前後に留まっている。

この回答傾向は、平成25年度以降続いており、今後も医療やトイレをはじめとして、備蓄内容をより充実させるとともに、水や食料の備蓄量についても、国の「最低3日分、可能であれば1週間」という目標に少しでも近づくよう、粘り強く区民に働きかけていくことが重要である。

さらに、災害時に水や食料についてどうするかを「考えていない」という人が、平成25年度調査結果の37.3%から、前回41.3%、今回42.9%へと微増傾向を示しており、区民の防災意識が徐々に薄れてきていることがわかる。20代の男性をはじめとして、防災意識の希薄な層に対して、災害時の物流の停止などの事態に関する情報を提供し、日頃から災害への備えをしてもらうように、今後も継続して働きかけていくことが必要である。

次に、家具類の転倒・落下・移動防止対策については、【対策実施・多い】（「すべての家具類に対策を行っている」＋「対策をしている家具類が多い」）は今回27.9%と、平成26年度調査結果（27.1%）とほぼ同様の結果となっている。

また、【少ない・行っていない】（「対策をしている家具類は少ない」＋「対策を行っていない」）人は、その理由として、「面倒である」が3割を超えているほか、「室内に危険性のある家具類がないため不要である」「建物の壁にキズをつけたくない」等と回答する人も2割前後いる。今後も地震の際の家具転倒の危険性について、十分に認識を広めていくことが重要である。

さらに、家具転倒防止器具取付工事などの費用助成制度の認知については、平成23年度以降微増傾向にある。

今後も、区民に対して、地震の際の家具転倒の危険性について粘り強く周知を図り、家具転倒防止器具取付工事などの費用助成制度の認知度をさらに高めていくことが求められる。

最後に、大地震の際の防災対策として区に力を入れてほしいこととしては、「非常用トイレの確保など衛生対策の充実」「ライフラインやエネルギーの確保」「水・食料の備蓄の充実」の3項目が、平成25年度以降、いずれも5割を超えて、上位3位を占めるという回答傾向は変わっていない。「非常用トイレの確保など衛生対策の充実」や「水・食料の備蓄の充実」については、行政だけではなく、区民自身の取り組みも重要であることから、今後も区民自身の防災意識を高め、主体的な取り組みを促進するため、粘り強く働きかけていくことが重要である。

3. 洪水対策

『足立区洪水ハザードマップ』を「見たことがあって、自宅周辺の状況を理解した」が16.8%で、これに「見たが内容まで覚えていない」(35.9%)を合わせた【見たことがある】は52.8%と過半数を占めているが、その一方、「そのような地図は見たことかない」という回答も4割を超えている。とくに、20代の男女では【見たことがある】が他の年代に比べて極めて低くなっており、若い世代の認知度を向上させていくことが重要である。

次に、河川はん濫による浸水被害の際の対処としては、〈区から避難勧告・指示が発令されたとき〉が81.3%と際立って高く、これに次いで〈近所の人が避難しているのを見たとき〉や〈自宅付近が浸水したとき〉が高くなっている。こうした傾向は、多少の数値の違いはあるものの、ほぼすべての地域に共通している。

また、荒川区がはん濫した時の最初の避難先としては、「近くの学校や公共施設」が30.8%で最も高く、これに次いで「自宅の高層階（3階以上）」「近くの高い建物」が多くなっている。

こうした避難先の選択は住居形態によって異なっており、一戸建て持家、一戸建て借家等では「近くの公共施設」が高くなる傾向があるのに対して、公団・公社・都営住宅・区営住宅、分譲マンションでは、「自宅の高層階（3階以上）」に避難するという人が多くなっている。

今後も、区民の『足立区洪水ハザードマップ』への認知度を高めて、洪水時に区民が適切な対応をできるようにいくとともに、避難場所の確保等の支援体制の充実を図ることが重要である。

4. 区の情報発信のあり方

区に関する情報の入手手段としては、今回も「あだち広報」が71.7%を占め、依然として際立って高くなってはいるものの、平成25年度以降、その比率は徐々に減少している。また、こうした減少傾向は、「ときめき」にも共通している。その一方、「インターネット」が微増しているほか、報道機関等への積極的な情報提供により、「テレビ、ラジオ」が今回26.4%と平成26年度（18.5%）から大きく増加している。

こうしたことから、「あだち広報」等の紙媒体だけではなく、多様な情報媒体を通して区民に情報を発信していることの成果が出ていると言える。

また、「わたしの便利帳」については、平成26年度からタウンページと合本の形となっている。今回、平成26年度の26.0%から10.4%へ減少した理由としては、タウンページの発行が平成26年は6月であったのに対し、平成27年度は10月と変更となったため、世論調査との時期のズレが主なものと思われる。

次に、区が発信する情報としては、「健診や生活支援など健康や福祉に関する情報」「災害や気象に関する情報」「国保・年金・税などに関する届出や証明に関する情報」の3項目が、いずれも5割を超えて、今回も上位3位を占めている。とくに、「災害や気象に関する情報」は、今回、平成26年度の47.9%から59.5%へと大きく増加している。

また、こうした情報が必要な時に得られているかについては、【得られる】（「十分に得られている」＋「ある程度得られている」）は今回64.7%と、ほぼ前回並みの数字となっている。

一方、【得られない】（「得られないことが多い」＋「まったく得られない」）という人が、その理由として挙げている項目をみると、平成25年度には5割を超えていた「情報が探しにくい」が、今回3割以下まで減少しており、この点の改善が進んできている状況がうかがえる。

また、「お問い合わせコールあだち」については、【知っている】が今回32.1%と、平成26年度の28.9%から微増しており、徐々にではあるが、区民の認知度が高くなってきていることがわかる。

5. 健康

糖尿病という病気については、【知っている】（「知っている」＋「詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある」）が97.5%と、極めて認知度は高くなっている。ここ2、3年、認知度は高い数値を維持している上、性別、年代別にかかわらず、その認知度は極めて高いことから、この病気についての認識は広く区民に浸透したといえる。

また、糖尿病が進行するとあらわれる病気や障がいについては、「失明」「足の壊疽」「口の渇き」「人工透析」についても、依然として高い数値が示されている。

しかしながら、「神経障がい（手足のしびれ）」や「網膜症」のような《重大な合併症の兆候》を示すものについては、【知っている】が2割から3割程度に留まっている。糖尿病という病気についての認識は広まっているものの、その危険性について、一層の区民の理解を深めていくことの重要性は変わっていない。

糖尿病の予防には、「食事の際に野菜から食べ始めることが効果的である」と言われているが、このことを【知っている】（「知っている」＋「詳しくは知らないが、聞いたことがある」）は今回79.2%と、平成25年度調査結果（72.5%）から、徐々にではあるが確実に増加している。

しかしながら、性・年代別でみると、若い世代での認知度が依然として低く、今後も継続して若い世代に糖尿病の予防の大切さや、その具体的な方法を伝えていくことが重要である。

一方、野菜の摂取量については、「1日350g以上」が目標とされているが、実際に、【できている】（「できている」＋「だいたいできている」）は39.6%と平成25年度以降横ばいを示している。とくに【できている】は20代から60代の男性、20代、30代の女性で低くなっており、今後もこの年代を中心に、健康維持のための野菜摂取の重要性を啓発していくことが重要である。

次に、体調や習慣についてみると、〈現在の健康状態はよい〉〈安心して受診できる医療機関が身近にある〉については、6割台後半が「あてはまる」と回答しており、区民の多くは健康であり、医療環境にも恵まれていると考えていることがわかる。しかし、日頃の生活の中では、20代から50代の男性で喫煙習慣のある人が3割を超えている。

最後に、健康維持のために実行している、心がけているものとしては、平成25年度以降、「毎日朝ごはんを食べている」「毎年健康診断を受けている」が6割を超えて高くなる傾向は変わっていない。

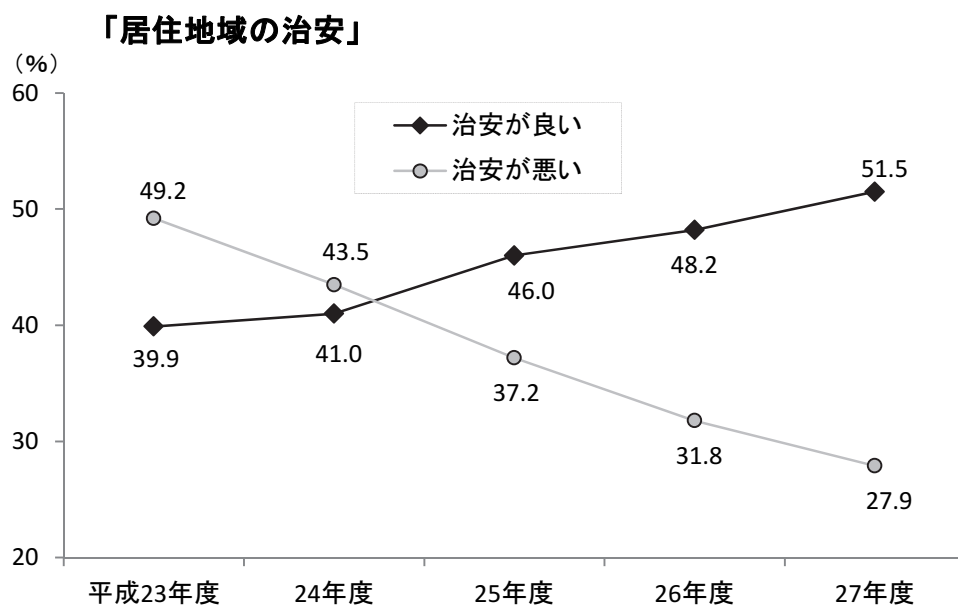
しかしながら、「主食、主菜、副菜をそろえて食べるように心がけている」は今回も43.1%と、平成26年度調査結果（43.3%）とほぼ同様の結果となっており、平成24年度調査結果の52.0%に比べて低いという状況が続いている。前述したように、「1日350g以上」の野菜を摂っている人が4割に満たない現状を考え合わせると、今後も、野菜の摂取も含めて、バランスのとれた食生活を送ることの重要性を、区民に周知させるための取り組みを継続していくことが重要である。

6. ビューティフル・ウィンドウズ運動

ビューティフル・ウィンドウズ運動については、【知っている】（「知っている」＋「知っているが、とくに何も行っていない」）は今回44.0%と、平成22年以降の増加傾向が続いており、この運動の区民への周知は着実に進んできている。しかしながら、地域による認知度の違いは少なくなってきたものの、40代を除く男性、20代の女性で認知度は3割台を示しており、今後も若い世代及び男性をはじめとして、すべての区民に、この運動への理解を広め、参加を促進していくことが必要である。

次に、足立区内の刑法犯認知件数が減少していることを「知っている」という人が、今回41.6%と、平成26年度（36.5%）より増加しており、この点についての区民の認知度も高まってきたことがわかる。

また、居住地域の治安状況についても、ビューティフル・ウィンドウズ運動や刑法犯認知件数の減少傾向の認知度の高まりと平行して、平成22年以降、【良い】（「良い」＋「どちらかといえばよい」）の増加傾向は続いており、今回は51.5%と、調査実施以来はじめて5割を超え、【悪い】（「悪い」＋「どちらかといえば悪い」）を23.6ポイントも上回っている。



しかしながら、治安状況への評価の地域差はやや少なくなってきたものの、女性の20代、30代の評価は依然として厳しく、今後も治安状況の改善に向けた取り組みを継続していく必要がある。

【良い】という回答した人では、「自分を含め、身近で犯罪に巻き込まれた人がいないから」が、今回やや比率を落としたものの、平成25年度、平成26年度調査と同様に、最も高くなっている。

治安対策として区に力を入れてほしいこととしては、「防犯カメラなど防犯設備の設置についての支援」が今回56.6%と、平成26年度（50.7%）より5.9ポイントも増加しており、防犯カメラに寄せる区民の期待はさらに高まってきた。

区の治安状況に対する区民の評価や区の防犯のための取り組みの認知度は、年々確実に上昇しているが、今後も、足立区をより安心安全なまちにしていくために、防犯カメラの設置等の対策に力を入れていくことが求められる。

なお、今回はじめて、自転車駐車時の鍵かけ状況を、〈外出先で駐車するとき〉と〈自宅・マンションなどの敷地内に駐車するとき〉の2つに分けて聞いたが、前者の場合では「いつも鍵をかけている」が72.8%と高くなっているのに対して、後者では58.3%と低くなっており、自転車駐車時の区民の防犯意識を高めていくことが求められる。

7. 環境・地域活動

環境のために心がけていることとしては、今回も「ごみと資源の分別を実行している」が、87.8%で最も高く、平成23年度以降、85%を超えている。「マイバッグを使うなどして、不要なレジ袋を断っている」も55.2%と、平成23年度以降、徐々にではあるが増加しているが、「節電や節水など省エネルギーを心がけている」は今回54.6%と、平成23年度調査結果（69.6%）以降減少傾向が続いている。東日本大震災で高まった意識が低下していることがうかがえるため、引き続き省エネルギーのわかりやすい啓発を行い、実践につなげていくことが重要である。

また、今回調査でも「ごみと資源の分別を実行している」「節電や節水など省エネルギーを心がけている」は、男女とも20代では他の年代に比べて低くなっているため、特に若い世代の環境意識を高めるような取組みを強化していくことが求められる。

次に、この1年間に参加した地域活動をみると、「特に参加していない・特にない」は今回34.3%と、平成26年度調査結果（32.7%）とほぼ同様の水準にある。

その内容としては、平成26年度調査結果（19.8%）と同様に、「花火大会や光の祭典などの区が主催する各種のイベントや催し物」が、今回も21.0%と最も高くなっている。一方、今後の参加意向をみても、この傾向はほぼ同様となっている。

最後に、区役所と区民・団体等との協力・連携（協働）した事業推進の評価については、【そう思う】（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）が今回20.2%と、平成26年度調査結果の27.7%から大きく減少している。その一方、「わからない」という回答が今回59.5%と、前回（49.7%）から大幅に増加している。今後は区民・団体等との協力・連携（協働）した事業の内容やその進捗状況を広く区民に周知するとともに、区民に分かりやすい評価の仕組みづくりをしていくことが重要である。

8. 「孤立ゼロプロジェクト」など

「孤立ゼロプロジェクト」の認知状況をみると、【知っている】（「知っていて、内容も概ね理解している」＋「聞いたことがあるが、内容はわからない」）が今回30.2%と、平成25年度以降、ほぼ横ばい状況にある。

地域ブロック別でみると、第4、第5、第7、第8、第9、第10、第13ブロックでは【知っている】が3割を超えているものの、第6ブロックのように21.9%と低くなっているところもあり、依然として地域差は残っている。また、若い世代の認知度の低さも、前回、前々回調査と共通している。

このプロジェクトの認知手段をみると、「あだち広報」は依然として最も高くなっているものの、今回は55.2%と、平成26年度（62.9%）より、7.7ポイント減少している。その一方、「町会・自治会の方から聞いた」は今回38.5%と、平成25年度以降微増傾向にある。

こうした結果からは、このプロジェクトへの町会・自治会の取り組みが広まり、それが区民の認知度の向上につながっていることがうかがわれる。今後も、町会・自治会や民生委員が協力して、このプロジェクトへの取り組みの推進を図っていくことが重要である。

次に、高齢者の孤立防止や見守り活動への協力意向をみると、【協力したい】（「積極的に協力したい」＋「負担にならない範囲で協力したい」）は今回19.1%と、平成25年度以降、横ばい状況にある。地域ブロックによる参加意向の差も依然として残っており、第9ブロック（27.6%）と、第3ブロック（8.7%）の間には18.9ポイントの開きがある。また、若い世代の協力意向の低さについても、大きな変化はみられない。

協力意向のある人では、その内容として「体調の変化、悩み相談などをうかがいながら寄り添う、ちょっとした気づかひの活動」が今回56.0%と、平成26年度（55.2%）とほぼ同様の結果となっている。

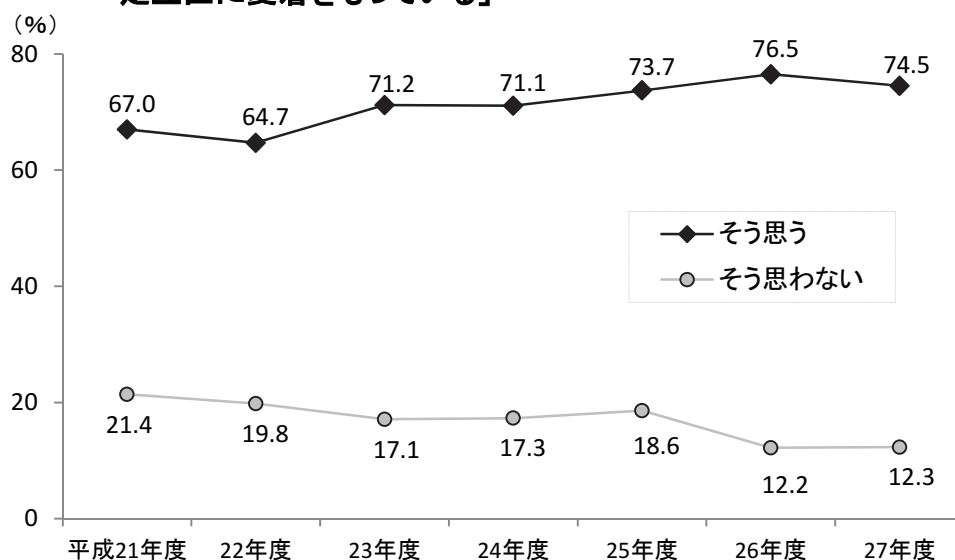
また、近年、注目されている成年後見制度については、【知っている】が今回57.4%と、平成25年度以降ほぼ横ばいの状況にある。

以上のように、孤立ゼロプロジェクト、地域包括支援センターの認知度、成年後見制度とも横ばい状況が続いているほか、高齢者の孤立防止や見守り活動への協力意向にも大きな変化はみられない。これらの取り組みは、地域福祉を推進する上で極めて重要な役割を果たしており、今後も継続して、事業や活動の認知度の向上と、区民の活動への参加の促進を図っていくことが求められる。

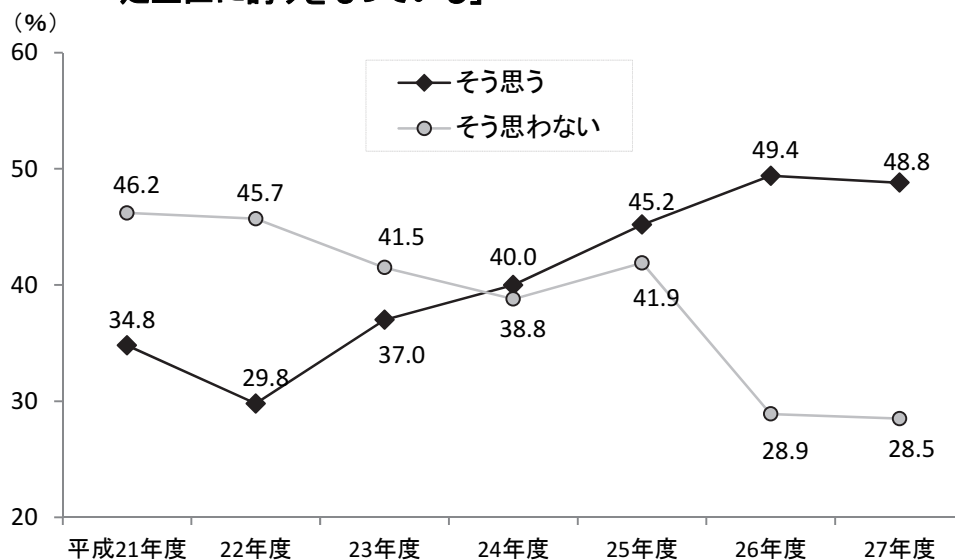
9. 区の取り組み

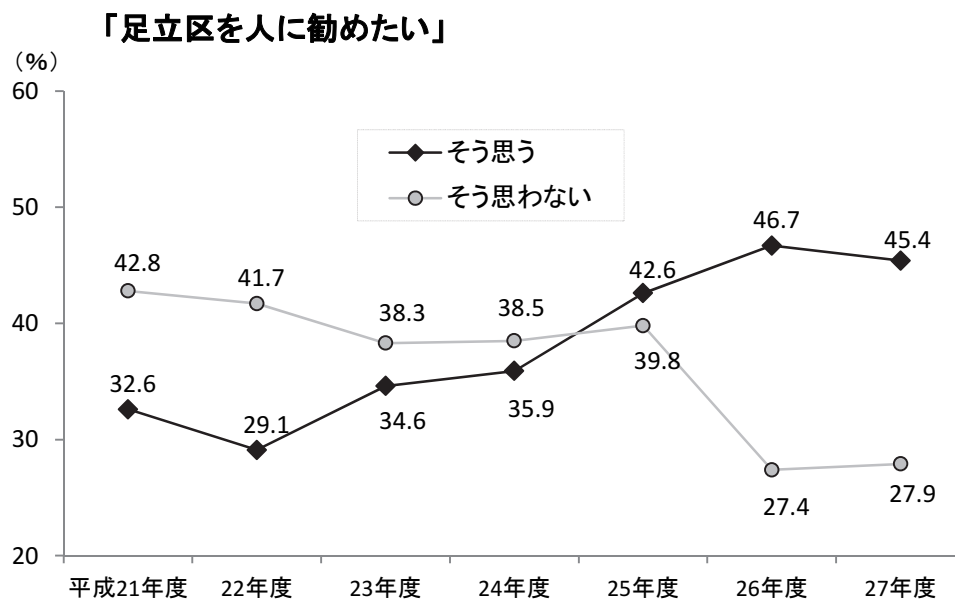
区に対する気持ちを〈足立区に愛着をもっている〉〈足立区に誇りをもっている〉〈足立区を人に勧めたい〉の3項目に分けてきくと、いずれの項目も、今回は、平成26年度とほぼ同様の数字となっており、依然として、区民の足立区への愛着度は高い水準にある。

「足立区に愛着をもっている」



「足立区に誇りをもっている」





また、前述したように、今回は、区民の暮らしやすさの評価、定住意向も、平成26年度より増加しているほか、足立区の重要な政策課題である治安の問題についても、【良い】との評価は今回はじめて5割を超えており、大きく改善されてきている現状は明らかになっている。

しかしながら、区の各分野への取り組みへの現状評価は、各分野とも横ばい状況にあるものが多く、〈区全体として〉の評価も、今回53.3%と、平成26年度（53.2%）とほぼ同様の数値となっている。

今回調査においても、前回調査と同様に、区の各分野への取り組みへの現状評価（満足度）と重要度の関係を数値化（算出方法の詳細は208頁参照のこと）してみると、足立区の場合、「重要度が平均点より高いが、現状評価（満足度）が平均より低い」分野、つまり重点的に取り組む必要のある分野が、「高齢者支援」「障がい者支援」「治安対策」「交通対策」「防災対策」「行政改革」であるという状況は続いている。

今後も、「高齢者支援」「障がい者支援」「治安対策」「交通対策」「防災対策」「行政改革」等の重要課題の解決に向けて、一層積極的に取り組むことにより、区民の区政全体への満足度を向上させ、区民の暮らしやすさの評価や定住意向をさらに高めていくことが求められる。

